

「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案」及び「厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」の概要について（諮問）（労働安全衛生法免許関係）

第178回安全衛生分科会資料

厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則の一部を改正する省令案

1. 改正の趣旨

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定等）を踏まえ、安衛法による免許の発行申請についても、国家資格等情報連携・活用システムと労働基準行政システムを連携させることで、令和8年3月より、マイナポータルから免許発行申請や、自身の保有する資格情報の参照を可能とする予定である。
- マイナポータルから連携システムを経由した電子申請においては、手数料の納付方法としてキャッシュレス決済（クレジットカード決済、ペイジー決済、QRコード決済）が想定されているが、現状の安衛法令上、納付義務者（申請者本人）が手数料を国に直接納付することとしているため、これらのうち、クレジットカード決済・QRコード決済（納付義務者が第三者に納付を委託して納付する方法）は認めていない。
- 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（令和4年法律第39号。以下「キャッシュレス法」という。）第4条において、各省が主務省令で定めた手続きについては、個別法令の規定にかかわらず、納付義務者が指定納付受託者に手数料等の納付を委託して納付させることができるとされている。
- 厚生労働省所管関係の手続きにおける同条の適用に当たっては、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則（令和6年厚生労働省令第106号。以下「キャッシュレス主務省令」という。）において、対象となる歳入等を同規則の別表において定める必要があるため、キャッシュレス主務省令別表に安衛法による免許の申請（新規交付、再交付・書替え、更新）に係る手数料を追加する改正を行うことで、当該申請について納付義務者が第三者に納付を委託して行う手数料の納付を可能とするもの。

2. 改正の概要

- キャッシュレス主務省令別表に、「労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第112条第1項の規定による手数料（同項第1号、第9号及び第10号に掲げる者に係るものに限る。）」を追加する。

3. 公布日等

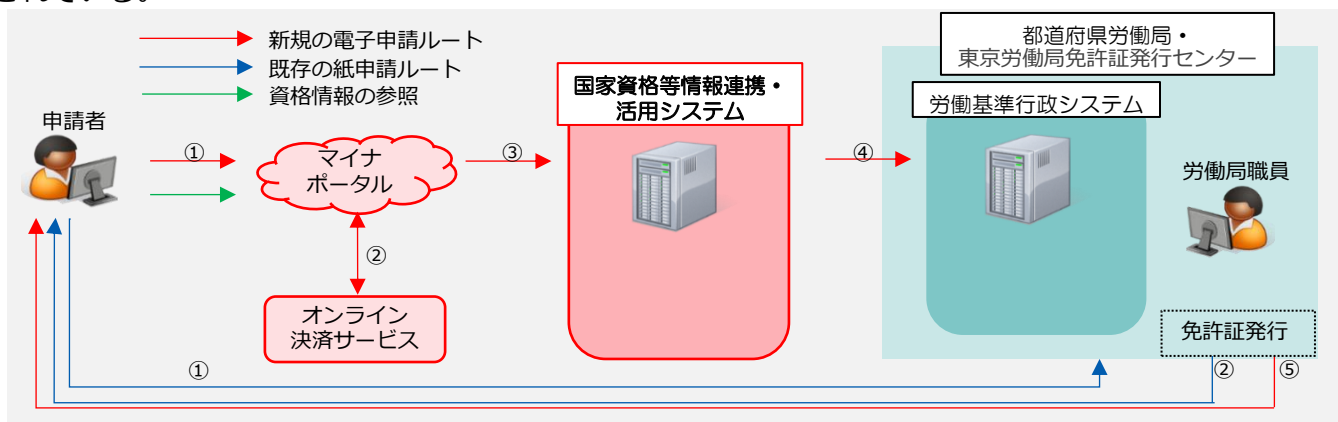
（1） 公布日：令和7年10月（予定）

（2） 施行日：公布の日

(参考) 国家資格等情報連携・活用システム及びデジタル社会の実現に向けた重点計画

国家資格等情報連携・活用システム

- デジタル庁が開発・構築し、2024年8月より提供しているシステム。本システムと免許の資格管理システム（労働基準行政システム）を連携することで、マイナポータル（※）から連携システム経由で免許の各種申請手続き（下図赤矢印）や、自身の保有する資格情報を参照すること（下図緑矢印）が可能となる。
※個人向け行政サービスのオンライン窓口。マイナンバーカードを利用して、引越しやパスポートなどの手続き、医療費などの本人情報の確認などの行政サービスを利用可能。
- マイナポータルからの申請における手数料等の納付に当たっては、オンライン決済サービスを利用することとなるが、当該サービスの支払い方法はキャッシュレス決済（クレジットカード決済、ペイジー決済（令和7年秋以降実装予定）、QRコード決済（令和8年以降実装予定））に限定されている。



デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）

（安衛法による免許関係部分抜粋）

第2 重点政策一覧

○[No.1-45]国家資格オンライン・デジタル化の拡大

・国家資格等のオンライン・デジタル化については、各資格管理者等が共同利用できる国家資格等情報連携・活用システムの開発・構築をデジタル庁にて行い、2024年8月より提供を開始した。具体的には、マイナンバーカード・マイナポータルを活用し、住民基本台帳ネットワークシステム及び情報提供ネットワークシステムとの連携等による資格取得・更新等の手続き時の添付書類の省略を行うとともに、資格所持者が当該資格を所持していることを提示・証明できるようにする。2024年度において、7資格の利用を開始したところであり、引き続き利用開始の拡大を図る。また、本システムの導入により、国・地方全体で見た事務の効率化・合理化を図る観点から、都道府県の経由事務廃止を推進する。